

第5回世界工学会議

(本会 協賛)

開催日 2015年11月29日(日)～12月2日(水)

(2015年11月28日～12月4日：世界工学団体連盟の行事併催)

会場 国立京都国際会館(京都市左京区宝ヶ池)

主催者 公益社団法人日本工学会、日本学術会議、世界工学団体連盟(WFEO)、UNESCO

本会が正会員として加盟している日本工学会は上記の3団体と共催にて第5回世界工学会議(WECC2015)を開催いたします。当会議はWFEOが4年毎にそのメンバー国から適切な会員団体を選んで開催しているものです。

今回は下記の9テーマ毎に各6セッション、計50数セッションがすべて依頼講演をもって構成されます。更にポスターセッションの一般募集の発表もあります。

- ・レジリエントな社会基盤
- ・エネルギーと持続的な社会
- ・資源と持続的な社会
- ・社会インフラと都市
- ・移動とコミュニケーション
- ・産業と社会
- ・ライフイノベーション
- ・社会と工学
- ・工学教育と女性技術者

講演申込締切日(ポスターセッション)：2014年12月10日(水)

原稿提出締切日：2015年6月1日(月)

講演申込方法：下記Websiteの申込みページをご覧ください。

<http://www.congre.co.jp/wecc2015/ja/>

詳細問合せ先 公益社団法人日本工学会 WECC2015 担当

162-0825 東京都新宿区神楽坂 4-2-2

電話 03-6265-0672 FAX 03-6265-0673

Email eng@jfes.or.jp

第5回世界工学会議 会議説明書

- 1 会議名 和文名：第5回世界工学会議
 英文名：World Engineering Conference and Convention (略称：WECC2015)
- 2 共同主催 公益社団法人日本工学会、日本学術会議
 WFEO (World Federation of Engineering Organizations)
 UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization)
- 後援 関係省庁、京都府、京都市他に依頼予定
- 3 母体団体 世界工学団体連盟 (WFEO：World Federation of Engineering Organizations)
- 4 開催時期 本会議：2015年(平成27年)11月29日(日)～12月2日(水) [4日間]
 (併催：WFEO委員会、理事会、総会 11月28, 29日、12月3, 4日)
- 5 開催場所 国立京都国際会館 (京都市左京区岩倉大鷲町422番地 / TEL：075-705-1234)
- 6 参加予定者数 80カ国/地域・2,000人(国外：500人、国内：1,500人)
 [その他同伴者：国外：20人、国内：80人]

アルジェリア、アルゼンチン、オーストラリア、バーレーン、バングラデシュ、ボリビア、ベルギー、ブラジル、ブルガリア、カメルーン、カナダ、チリ、中国、コロンビア、コンゴ、コスタリカ、コートデュボアール、クロアチア、キプロス、チェコ、ドミニカ、エクアドル、エジプト、フィジー、フランス、ドイツ、ガーナ、ギリシャ、ホンデュラス、香港、ハンガリー、インド、イラク、イタリア、日本、ケニヤ、韓国、クウェート、レバノン、マダガスカル、マレーシア、マルタ、モーリシャス、メキシコ、モンテネグロ、モロッコ、ネパール、ニュージーランド、ナイジェリア、パキスタン、ペルー、フィリピン、ポーランド、プエルトリコ、ルーマニア、ロシア、セルビア、スロベニア、シエラレオーネ、シンガポール、スロバキア、サウジアラビア、セネガル、南アフリカ、スペイン、スリランカ、スーダン、スイス、シリア、台湾、タンザニア、チュニジア、トルコ、ウガンダ、アラブ首長国連邦、英国、米国、ウルグアイ、ザンビア、ジンバブエ

以上、80カ国・地域

7 世界工学会議の開催状況

※世界工学会議の源流【万国工業会議】：1929年(昭和4年) 東京

発表論文数： 813編(海外442編(22カ国))

参加者数： 4495名(海外1285名(42カ国))

[過去開催状況] おおよそ4年ごと

開催年	開催地	参加国数	参加者数	日本人参加者数	備考
2000年(第1回)	ドイツ(ハノーバー)	カ国	3500		
2004年(第2回)	中国(上海)	カ国	3000		
2008年(第3回)	ブラジル(ブラジリア)	40カ国	5000		ブラジル大統領の挨拶
2011年(第4回)	スイス(ジュネーブ)	86カ国	1800	27	スイス連邦環境・交通大臣出席
2015年(第5回)	日本(京都)	80カ国(予定)	2000(予定)	1500(予定)	皇室の御臨席を伺い出予定

8 会議の意義・目的

世界工学会議は、昭和4年に日本工学会が当時の産学官の総力を挙げて東京にて開催した万国工業会議を源流としている。同会議は関東大震災からの日本の復興を世界に発信して大成功をおさめた。その成功の要は産業界の全面的支援と、工学界の総合力の発揮であった。その後、戦乱の時代を経て1968年に「全世界の平和と経済と社会の進歩のために、工学の進展と国際交流を促進する」目的で、世界工学団体連盟(WFEOと略す)が設立され、現在はWFEOが中核となって世界工学会議(WECCと略す)をおおよそ4年に一度開催している。

このたび第5回世界工学会議(WECC2015と略す)を、2015年に日本(京都)において初めて開催することになり、WECC2015の開催年は、我が国が科学技術創造立国として推進中の第4期科学技術基本計画の最終年度にもあたり、日本が21世紀においても持続可能な発展を遂げる科学技術イノベーション立国であることを示すとともに、それを支える工学・技術力、並びに人材力を世界に示す極めて貴重な場である。おりしも、東日本大震災と原発事故という国難からの復興、並びにその教訓を活かした持続可能な発展に向けた日本の取り組みに対する世界からの期待は高まりつつあり、我が国はこの世界からの期待に応えて、第5回世界工学会議の場でその成果を世界に発信する責務がある。

9 会議構成：別紙参照

10. 公益社団法人 日本工学会の概要

所在地：〒162-0825 東京都新宿区神楽坂4-2-2 東京理科大学森戸記念館3F

電話 (03) 6265-0672 / FAX (03) 6265-0673

代表者：佐藤 順一(会長)

設立経緯・沿革：

日本工学会は、創立当初は「工学会」と称し、明治12年(1879)11月18日旧工部大学校の土木、電気、機械、造家、化学、鉱山、冶金の7学科第1期卒業生23名が相互の親睦、知識の交換を目的として創立。明治34年1月31日社団法人の許可があった。当時の会員は次の12学会で、各学会間の連絡を図り、その共通事項を処理し、わが国工業および工芸の振興に協力することを記した。

(日本鉱業会、造家学会、電気学会、機械学会、造船学会、土木学会、鉄鋼協会、照明学会、電信電話学会、工業化学会、火兵学会、暖房冷蔵協会) 昭和5年3月「工学会」の名称を「日本工学会」と改めた。大正11年改組当時の会員数は、前述の12学会であったが、昭和11年に15学会、同15年には16学会となり、戦後は漸次入会会員が増加して、現在では99学協会、その所属会員数は60万人を越えた。日本工学会年報の発行：昭和33年から35年まで、日本工学会年報(年1回)を発行して来たが、昭和36年からは、加盟各学協会の情報を盛り込んだ現在の形式の年報に変え、毎年末に発行している。会員学協会事務局責任者が集まって組織した「事務研究委員会」が積極的な活動を続けており、現在でも毎月1回会合を持ち、学協会の共通問題を、特に対監督官庁や日本学術会議等との折衝、事務局内の問題、税法上の問題、郵便料等の問題、著作権問題、公益法人改革等々を取り上げ、それらの検討・解決に熱心に取り組んでいる。日本工学会は、平成24年4月に、正式に公益社団法人日本工学会に変更し、現在に至っている。

11. World Federation of Engineering Organizations (略称 WFEO) の概要

和文名称：世界工学団体連盟

沿革：

本団体は、UNESCOの支援のもと1968年に設立され、工学の全分野を網羅する工学団体唯一の国際組織で、93カ国と11の国際機関(UNESCO、アジア・太平洋、全米、欧州などの地域工学団体連盟など)で構成されている。近年はUNESCOのみならず、国連、OECD、世界銀行などの国際機関との

連携が進み、工学分野の様々な提言を共同で発出している。

この WFEO の活動のひとつに、4 年ごとに開催される世界工学会議 (WEC) があり、2000 年の第 1 回をはじめ、毎回 3,000 人から 5,000 人の技術者が一堂に会し、最新の技術と、その課題などについて活発に意見交換を行いながら、社会への貢献と技術者の交流を図っている。

目的：

全世界の平和と経済と社会の進歩のために工学の進歩を促進する。また、ユネスコとの関係を緊密に保ち、非政府、非営利機関として、世界各国の工学関係団体並びに国際工学団体の連合体として、国際交流を促進することを目的とする。

会員：

○会員資格—各国学術研究団体

○会員数—93

○会員国—90 カ国・地域

アルジェリア、アルゼンチン、オーストラリア、バーレーン、バングラデシュ、ボリビア、ベルギー、ブラジル、ブルガリア、カメルーン、カナダ、チリ、中国、コロンビア、コンゴ、コスタリカ、コートデュボアール、クロアチア、キプロス、チェコ、ドミニカ、エクアドル、エルサルバドル、エジプト、フィジー、フランス、ドイツ、ガーナ、ギリシャ、ホンデュラス、香港、ハンガリー、インド、イラク、イタリア、日本、ヨルダン、ケニヤ、韓国、クウェート、レバノン、リビア、マダガスカル、マレーシア、マルタ、モーリシャス、メキシコ、マラウイ、モルドバ、モンテネグロ、モロッコ、ネパール、ニュージーランド、ナイジェリア、パキスタン、ペルー、フィリピン、ポーランド、プエルトリコ、ルーマニア、ロシア、セルビア、スロベニア、シエラレオーネ、シンガポール、スロバキア、サウジアラビア、セネガル、南アフリカ、スペイン、スリランカ、スーダン、スイス、シリア、台湾、タンザニア、チュニジア、トルコ、ウガンダ、アラブ首長国連邦、英国、米国、ウルグアイ、ザンビア、ジンバブエ、パレスチナ、イエメン

組織：

○運営機構：General Assembly 総会（2年毎に開催）

Executive Council 執行委員会（通常、毎年2回開催）

○常置の委員会等：10 個の常置委員会（内、日本が災害リスクマネジメント委員会を担当）、他6つの委員会に委員を派遣。

○財源：会員国拠出等の分担金、UNESCO からの補助金